



# 財政健全化プロジェクト（Ⅱ期計画）

---

普通交付税の減額措置に対応する取組

---



平成27年12月  
下 関 市

[平成30年8月改訂]

## 財政健全化プロジェクト(Ⅱ期計画)

### 実行宣言

我が国が本格的な人口減少社会を迎える中、本市も例外ではなく、合併後、中核市となってからも人口は減少の一途をたどっており、少子高齢化の傾向も顕著で、特に高齢化率は中核市の中で最も高い水準となっています。

人口減少と少子化に伴う産業の衰退や労働人口の減少による市税の減少、高齢化に伴う社会保障関連経費の増加という非常に厳しい財政状況の中、将来の下関市を担っていく子どもたちのために、負の遺産を先送りすることなく、未来の明るい展望を示していかなければなりません。

本市は、合併後10年を経過し、地方交付税の算定における特例期間が終了したため、今年度から普通交付税の減額措置が開始され、5年後には一般財源が約16億円減少する見込みとなっており、これに対応して、本市の財政規模を身の丈に合ったものにしていく必要があります。

この「財政健全化プロジェクト(Ⅱ期計画)」をそのロードマップとして掲げ、ここに掲載した取組を着実に実行することをはじめとして、あらゆる手段を講じ、健全で、持続可能な財政運営を行なっていくことを宣言いたします。

平成27年12月18日

下関市長 中尾友昭

### — 目次 —

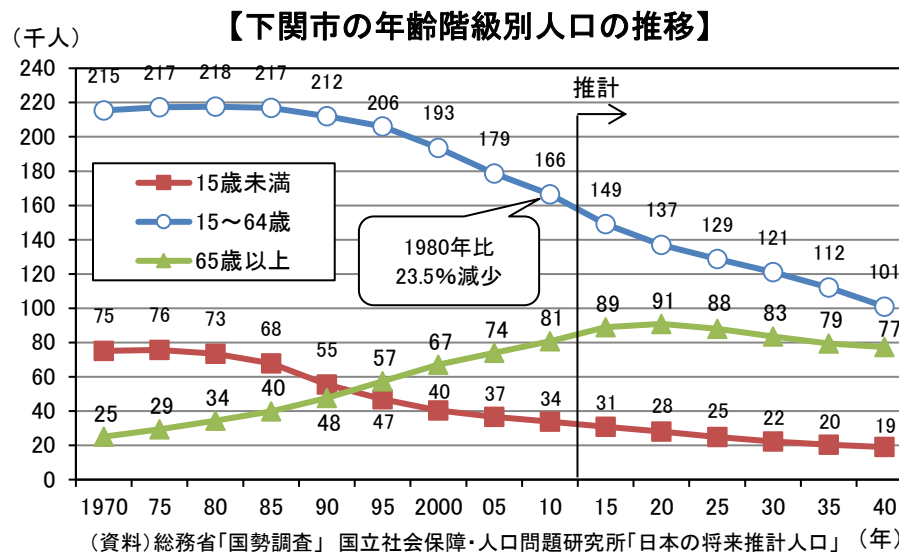
<b>1 本市を取り巻く環境と課題</b>	
(1) 人口減少・少子高齢化	1
(2) 厳しい財政状況	1
(3) 公共施設の老朽化	3
<b>2 プロジェクトの骨格</b>	
(1) 計画期間	4
(2) 計画目標	4
(3) 計画の体系	5
<b>3 アクションプラン</b>	
(Ⅰ) 歳入増加対策	
(ア) 戦略的資金運用	6
(イ) 市税等の収入確保	6
(ウ) 新たな財源の創出	7
(Ⅱ) 歳出削減対策	
(ア) 資金調達の見直し	9
(イ) 特別会計等の見直し	9
(ウ) その他行政経費の見直し	10
(Ⅲ) 受益者負担の適正化	
(ア) 使用料・手数料の見直し	13
(イ) その他受益者負担の見直し	13
(Ⅳ) 公共施設マネジメント	
(ア) 公共施設の統廃合等	14
(イ) 大量更新に向けた準備	14
(ウ) 維持管理手法の見直し	15
(Ⅴ) 行財政運営の効率化・最適化	
(ア) 行政運営の効率化・最適化	16
(イ) 財政運営の効率化・最適化	17

# 1. 本市を取り巻く環境と課題

## (1) 人口減少・少子高齢化

本市人口は1市4町合併時(平成17年)の約29万人から、平成22年には約28万人へと減少しています。今後もこの傾向が続き、平成37年には約24万人となることが予測されます。

また、高齢化のスピードは全国平均を大きく上回っており、平成24年4月に28.9%であった高齢化率が平成29年4月には33.7%に達することが見込まれます。平成32年頃に高齢者人口のピークを迎えることとなりますが、社会構造の変化に対応しながら、行政サービスを安定的かつ的確に提供していくための仕組みづくりや、持続可能な財政構造の確立が課題となっています。

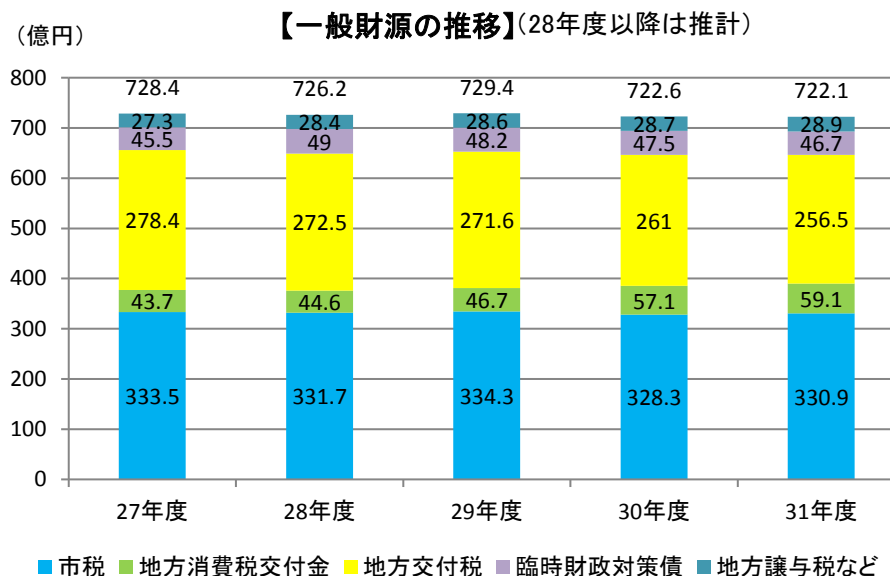


## (2) 厳しい財政状況

本市ではこれまで、市税収納率向上アクションプランに基づき、収納率の向上に努めてまいりましたが、景気低迷による個人所得の減少や人口減少等による市税収入の減少が見込まれます。

また、合併後10年を経過し、地方交付税の算定における特例期間の終了に伴い、平成27年度から段階的に普通交付税の減額措置が開始され、5年後には約16億円の減となる見込みとなっており、市が自由に使える一般財源はさらに減少となる見込みです。

歳出面においても、高齢化に伴う社会保障関連経費(扶助費・国民健康保険特別会計繰出金・介護保険特別会計繰出金等)の増加が見込まれることから、今後も厳しい財政状況が続くこととなります。



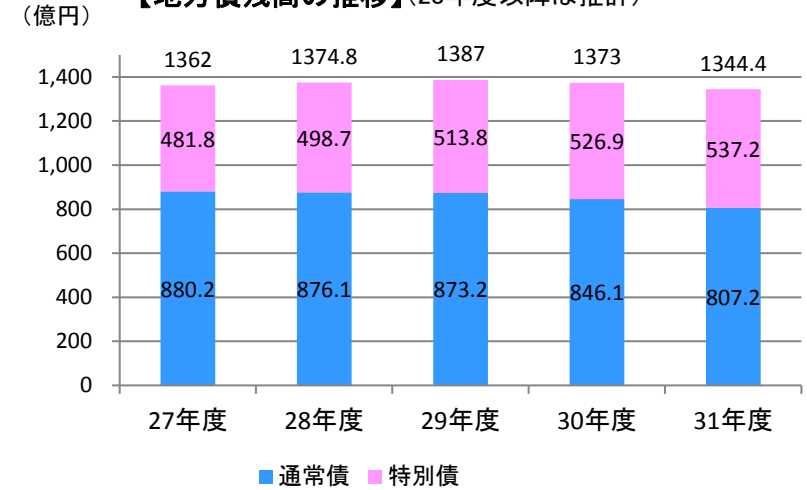
【中期財政見通し(一般会計)】

(単位:億円)

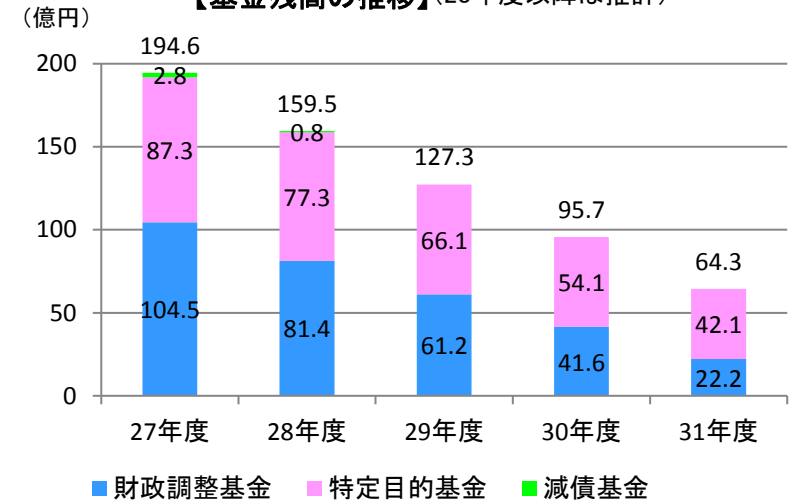
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		金額	金額	金額	金額	金額	27年度比
歳入	1 市税・地方譲与税 各種県交付金	397.2	396.4	401.4	406.0	410.7	103.4%
	2 地方交付税・ 地方特例交付金	279.5	273.7	272.7	262.1	257.6	92.2%
	3 国 県 支 出 金	265.6	247.0	251.2	255.1	269.3	101.4%
	4 市 債	169.7	131.9	134.6	106.1	93.4	55.0%
	うち 臨時 財政対策債	45.5	49.0	48.2	47.5	46.7	102.7%
	5 その他収入	132.9	131.2	131.1	131.5	132.2	99.5%
計		1,245.0	1,180.2	1,191.1	1,160.7	1,163.3	93.4%
(うち一般財源A)		728.4	726.2	729.4	722.6	722.1	99.1%
歳出	1 義 務 的 経 費	620.0	626.8	630.4	633.5	638.0	102.9%
	うち 人 件 費	217.4	217.6	212.6	213.9	211.2	97.2%
	うち 扶 助 費	269.4	273.9	278.6	283.3	288.2	107.0%
	うち 公 債 費	133.2	135.3	139.2	136.3	138.7	104.1%
	2 投 資 的 経 費	194.5	135.4	142.2	108.0	104.4	53.7%
	3 そ の 他 経 費	450.6	451.2	448.6	448.9	450.2	99.9%
	うち 物 件 費	144.4	143.3	145.7	142.7	141.2	97.8%
	うち 補 助 費 等	92.4	90.7	82.2	81.7	80.8	87.4%
	うち 繰 出 金	155.5	158.9	162.4	166.1	169.9	109.3%
	計	1,265.0	1,213.3	1,221.3	1,190.4	1,192.7	94.3%
(うち一般財源B)		748.4	759.3	759.6	752.2	751.5	100.4%
要調整額(歳入-歳出) (A-B)		△ 20.0	△ 33.1	△ 30.2	△ 29.6	△ 29.4	-

※27年度は当初予算ベース、28年度以降は推計

【地方債残高の推移】(28年度以降は推計)



【基金残高の推移】(28年度以降は推計)



### (3) 公共施設の老朽化

本市公共施設は、主に昭和40年代半ばから50年代にかけて整備されており、築年数別施設の構成割合を見ると、平成25年度末現在で築30年以上の施設は全施設の約56%、築40年以上の施設は約27%となっています。

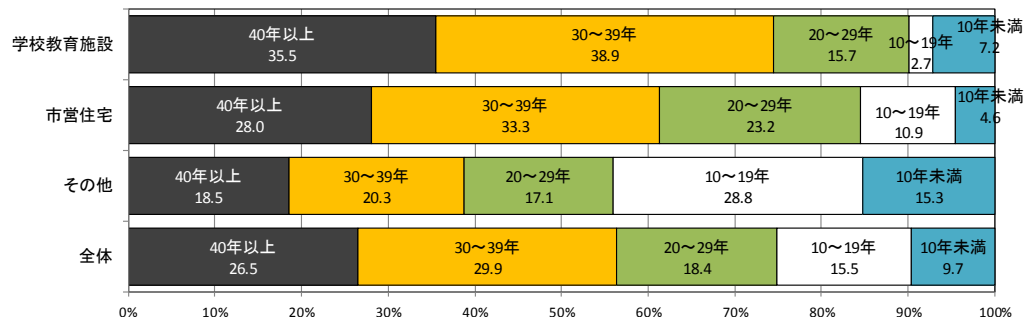
一般的に、建物の建築から30年程度で、建物の改修や設備の更新が必要となることから、今後は老朽化に伴う不具合の発生が急激に増加するものと予測されます。

さらに、今後10年から20年後には、建築から40年以上となる建物が急増するため、大規模改修に加えて更新の市民ニーズも高まることが予測されます。

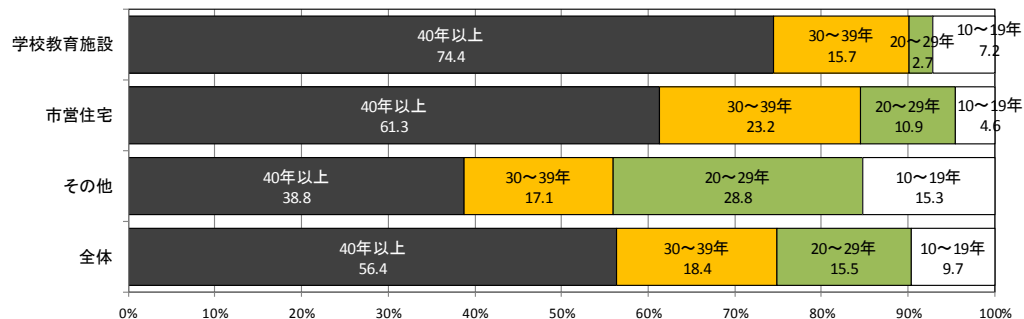
しかしながら、人口の減少や少子高齢化が進むことや今後も厳しい財政状況が続くことが予測されることなどから、今ある全ての施設を保有したまま施設の更新を続けることは困難であり、公共施設の老朽化対策は喫緊の深刻な課題となっています。

「下関市公共施設マネジメント基本方針」における試算によると、建築後30年後に大規模改修、60年後に現状と同規模の建替えが行われた場合、平成27年から平成76年までの50年間で7,011億円、年平均で約140億円が必要と見込まれ、全ての施設を維持することは困難といえます。

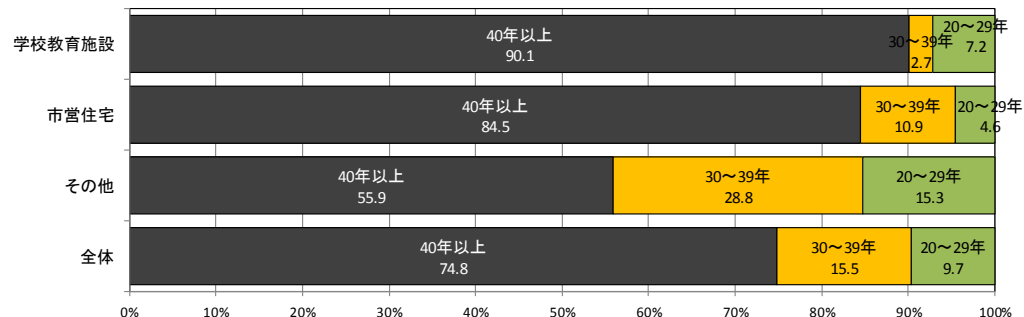
【平成25年度末現在】



【平成35年度末現在】



【平成45年度末現在】



## 2. プロジェクトの骨格

徹底した経費節減や事務事業のゼロベースでの見直し、プライマリーバランスを配慮した建設事業の平準化など、単年度の予算編成だけでは対応できない状況にあるため、平成25年度から平成27年度までの3年間をⅠ期計画とし、財政健全化に取り組んでまいりました。

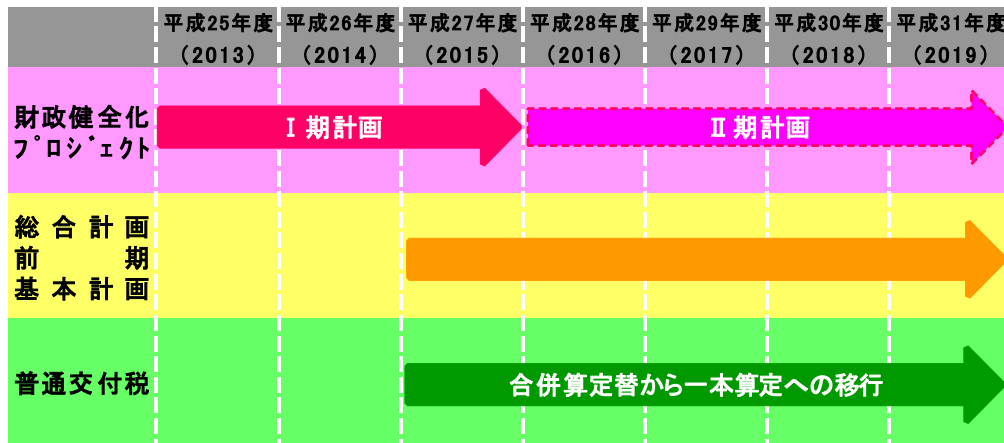
しかし、高齢化の進展に伴い社会保障関連経費などの義務的経費は増加傾向にある中、市税や地方交付税などの一般財源の減少が見込まれる状況にあり、今後とも厳しい財政状況が続くものと見込まれます。

こうした状況にあっても、本市が掲げる「まちの誇りと自然の恵みを未来へつなぐ輝き海峡都市・しものせき」の実現に向けた施策を実施していくためには、引き続き歳入・歳出両面から財源確保の取組を推進し、財源不足に対応するとともに、財政の規模の適正化を図る対策を実施しなければなりません。

そのために、Ⅱ期計画では5つの柱にもとづき、3つの目標に向けて財政健全化に取り組んでいきます。

### (1) 計画期間

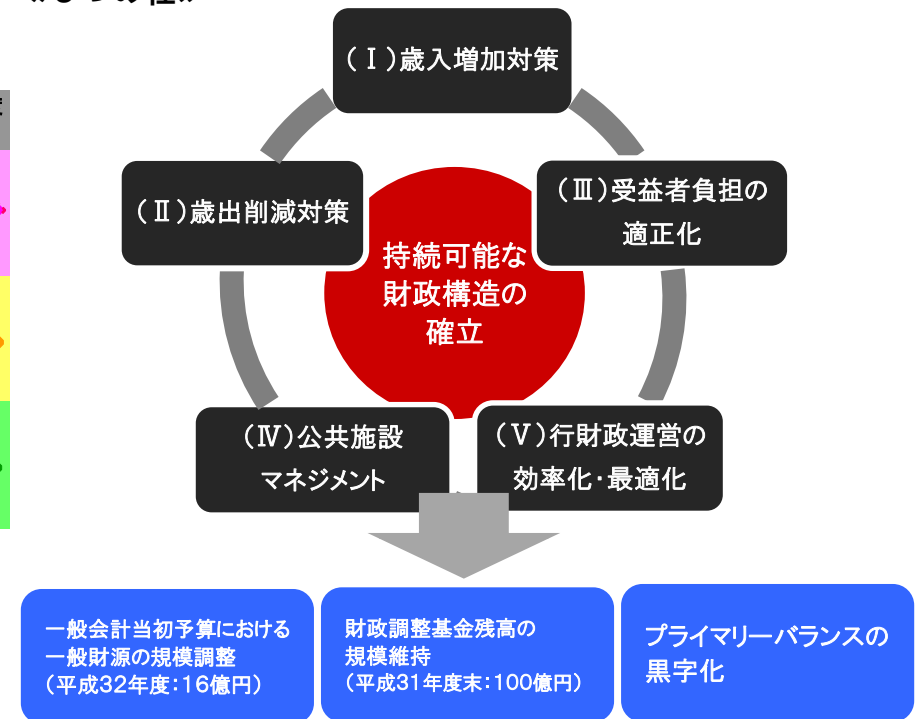
平成28年度から平成31年度までの4年間



### (2) 計画目標

- 1 一般会計当初予算における一般財源の規模調整(平成32年度:16億円)
- 2 財政調整基金残高の規模維持(平成31年度末:100億円)
- 3 プライマリーバランスの黒字化

### 《5つの柱》



### (3) 計画の体系

大項目(5つの柱)	財政効果 目標額	中項目	小項目(アクションプラン)
(Ⅰ) 歳入増加対策	3億円 (5.0億円)	(ア) 戦略的資金運用	●基金・公営企業余裕資金の一括運用 ●市営住宅の敷金の運用
		(イ) 市税等の収入確保	●未収債権の圧縮 ●税率見直し ●個人市民税の特別徴収の指定推進 ●企業誘致の推進
		(ウ) 新たな財源の創出	●広告料収入の確保 ●未利用財産の処分の促進 ●自販機設置事業者の公募 ●農道の市道認定 ●河川公園の都市公園認定 ●臨港道路の市道認定 ●廃校の校庭活用 ●ボートレース事業会計繰出金の増額 ●ネーミングライツ料収入の確保 ●売電収入の確保
(Ⅱ) 歳出削減対策	3億円 (8.6億円)	(ア) 資金調達の見直し	●縁故資金の見積合せ枠の拡大 ●市債の据置期間の短縮・償還方法の見直し
		(イ) 特別会計等の見直し	●農業集落排水処理事業の公共下水道事業への編入 ●下水道事業補助金の見直し ●港湾会計繰出金の縮減
		(ウ) その他行政経費の見直し	●市役所吹奏楽団の見直し ●広報誌の作製業務の民間委託 ●オフトーク通信の廃止 ●蓋井島インターネットの廃止 ●東京事務所の移転等の検討 ●補助金の見直し ●職員手当等の見直し ●口座振替済通知書の廃止 ●移動図書館の民間委託 ●留学生国際親善大使任命事業の廃止 ●旅費の見直し ●住民自治によるまちづくり推進事業の見直し ●芸術文化関係コンクール出場賞賜金の対象者の絞込み・単価減額 ●防災士養成講座の廃止 ●敬老祝品の見直し ●はり、きゅう、マッサージ等施術助成の限度回数の減 ●アンテナショップ事業の廃止 ●全国大会出場及び優勝賞賜金の対象者の絞込み・単価増額 ●松谷海岸環境整備事業の見直し ●国道2号印内勝山間事業化促進資料作成委託業務の廃止 ●出生記念樹贈呈業務の廃止 ●夜の景観照明委託業務の規模縮小 ●小・中学校環境整備業務の改善 ●美術品購入枠予算の廃止
(Ⅲ) 受益者負担の適正化	0.5億円 (0.3億円)	(ア) 使用料・手数料の見直し	●使用料・手数料の見直し ●犬猫引取りの有料化
		(イ) その他受益者負担の見直し	●市有財産の無償貸付の見直し ●児童クラブ保険料の見直し ●イベントに係る実行委員会負担金の減額
(Ⅳ) 公共施設マネジメント	4.5億円 (1.1億円)	(ア) 公共施設の統廃合等	●公共施設の譲渡等 ●保育園・幼稚園の集約 ●園芸センターの見直し ●学校プールの共用化
		(イ) 大量更新に向けた準備	●公共施設マネジメント基金の創設
		(ウ) 維持管理手法の見直し	●電気調達の見直し ●公共施設の開館時間の見直し ●エレベーター等保守点検手法検討
(Ⅴ) 行財政運営の効率化・最適化	5億円 (3.3億円)	(ア) 行政運営の効率化・最適化	●決裁規程の改正 ●出資法人のあり方の検討 ●ワーク・ライフ・バランスの推進 ●職員の定員管理の適正化 ●本庁公用車の一元管理 ●市民活動センターの指定管理制度導入 ●土地開発公社の解散
		(イ) 財政運営の効率化・最適化	●ふるさと納税の基金への積立 ●減債基金への積立 ●新地方公会計の整備 ●公債費の部局配分 ●民間資金の活用(PFI・コンセッション方式) ●委託業務等における入札事務の一元化

(注) 財政効果目標額の括弧内の数値は、現時点で小項目において設定している目標額を合計した参考数値です。

### 3. アクションプラン

#### 取組内容 (I) 歳入増加対策

(注) スケジュールが現時点で未定の場合は、「—」と表示しています。  
また、財政効果目標額が未定の場合は、「—千円」と表示しています。

##### (ア) 戦略的資金運用

	小項目	担当課所室	取組内容	スケジュール(上段)・財政効果目標額(下段)			
				28年度	29年度	30年度	31年度
1	基金・公営企業余裕資金の一括運用	財政課 出納室	より積極的な債券運用を可能とする公金管理基本方針の改定等を行い、現状個別の定期預金へ預け入れている基金及び公営企業余裕資金を債券運用も含め一体的に運用することにより、運用益の増収を目指す。	調査・検討	方針決定	実施	
				—千円	—千円	1,000千円	1,000千円
2	市営住宅の敷金の運用	住宅政策課	敷金(約2億5千万円)の安全かつ効率的な運用方法の確立、及びその運用益を市営住宅の維持補修に活用する仕組みづくりを行う。	調査・検討		方針決定	実施
				—千円	—千円	—千円	250千円

##### (イ) 市税等の収入確保

	小項目	担当課所室	取組内容	スケジュール(上段)・財政効果目標額(下段)			
				28年度	29年度	30年度	31年度
1	未収債権の圧縮	納税課	収納率向上のためのアクションプラン(平成28~31年度)を作成し、担当職員の債権管理・回収スキル向上のための研修会を実施するとともに、債権管理の更なる適正化に向け、一元的な回収の可能性について検討する。	実施			
				27,600千円	73,600千円	119,600千円	165,600千円
2	税率見直し	納税課 市民税課 資産税課	I期計画に引き続き、現行制度の枠内での税収確保について調査・研究を進めるとともに、将来の税収増につながる環境づくりについて、関係各課と税率の見直しについて検討する。	実施			
				—千円	—千円	—千円	—千円
3	個人住民税の特別徴収の指定推進	市民税課	「個人住民税の特別徴収実施促進に係る取組方針(山口県策定)」等に基づき、法令の遵守による公平な税務行政の促進のため、特別徴収の指定推進を図る。	実施			
				—千円	—千円	—千円	—千円
4	企業誘致の推進	産業立地・ 就業支援課	平成27年度からの5年間を計画期間とした「下関市企業誘致アクションプラン」に掲げる基本方向に従い、将来的な市税の収入確保につながるよう、戦略的かつ積極的な企業誘致活動を展開する。	実施			
				—千円	—千円	—千円	—千円



(ウ) 新たな財源の創出

	小項目	担当課所室	取組内容	スケジュール(上段)・財政効果目標額(下段)			
				28年度	29年度	30年度	31年度
1	広告料収入の確保	広報戦略課	I 期計画に引き続き、各課所室において広告掲載事業の検討・募集を行うとともに、広告表示・表現など必要に応じて広報戦略課において助言を行うなど広告料収入の拡大を図る。	実施			
				－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
2	未利用財産の処分の促進	管財課	売却の入札が不調となった土地等の価格については、定期的に見直しを行っているものの売却に至らない物件が複数あるため、インターネット購買(官公庁オークション)を導入することにより、処分の促進を図る。	調査・検討		規則改正	実施
				－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
3	自販機設置事業者の公募	管財課	I 期計画に引き続き、「目的外使用許可による飲料自動販売機設置方針」に基づき、公募設置導入の推進を図る。	実施			
				－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
4	農道の市道認定	農林整備課	農道のうち一定要件を満たすものについては、普通交付税の算定に用いられているが、市道認定をすることにより基準財政需要額の増額が見込まれることから、認定に向けて調査・検討を行う。	調査・検討			－
				－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
5	河川公園の都市公園認定	道路河川管理課	都市公園については、普通交付税の算定対象となっているため、河川法の適用を受ける河川区域内に存する河川公園についても、都市公園化に向け、関係法令との整合を図り、基準財政需要額の増加に努める。	調査・検討			実施
				－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
6	臨港道路の市道認定	港湾局施設課	普通交付税の算定に用いられていない臨港道路について、市道認定することにより基準財政需要額の増額が見込まれることから、認定に向けて調査・検討を行う。	調査・検討		一部実施	
				－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
7	廃校の校庭活用	教育政策課 学校支援課	廃校となった小中学校の用地を普通財産へ用途変更し、収入確保につながる利活用を検討する。	調査・検討			－
				－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円

	小項目	担当課所室	取組内容	スケジュール(上段)・財政効果目標額(下段)			
				28年度	29年度	30年度	31年度
8	ボートレース事業会計繰出金の増額	ボートレース事業課	平成29年度よりナイトレースを実施し、売上の向上及び収益の改善を図り、一般会計への繰出金を増額する。	建設工事	実施		
				－ 千円	－ 千円	1,090,000千円	160,000千円
9	ネーミングライツ料収入の確保	行政管理課	施設所管課においてネーミングライツの導入検討・募集を行うとともに、導入の際に必要なに応じて行政管理課において助言を行うなど、ネーミングライツ料収入の増加を図る。	実施			
				－ 千円	－ 千円	10,436千円	16,606千円
10	売電収入の確保	環境施設課	奥山工場の新炉建設にあたり、炉の排熱を利用した発電設備を整備し、発電した電力の場内での利用による維持管理費の逡減及び売電により収入を確保する。	実施			
				－ 千円	－ 千円	159,854千円	159,854千円

## 取組内容 (Ⅱ) 歳出削減対策

### (ア) 資金調達の見直し

	小項目	担当課所室	取組内容	スケジュール(上段)・財政効果目標額(下段)			
				28年度	29年度	30年度	31年度
1	縁故資金の見積合せ枠の拡大	財政課	公的資金と比較しレートの高い縁故資金について、公的資金の直近金利を上限とした見積合せの枠を拡大することにより、低金利で資金を調達し、後年度の公債費の負担軽減を図る。	実施			
				260千円	260千円	260千円	260千円
2	市債の据置期間の短縮・償還方法の見直し	財政課	総利払い額の軽減を図るため、償還に係る据置期間の短縮を図るとともに、償還方法の見直しを行う。	実施			
				7,000千円	7,000千円	7,000千円	7,000千円

### (イ) 特別会計等の見直し

	小項目	担当課所室	取組内容	スケジュール(上段)・財政効果目標額(下段)			
				28年度	29年度	30年度	31年度
1	農業集落排水処理事業の公共下水道事業への編入	農林整備課	山口県汚水処理施設整備構想において、長期計画(平成27~37年度)で農業集落排水処理事業を公共下水道へ編入することについて言及されており、今後、上下水道局と統合について協議・検討を行う。	協議・検討			—
				—千円	—千円	—千円	—千円
2	下水道事業補助金の見直し	財政課 上下水道局 経営管理課	赤字補てん分としての一般会計繰出金について、今後遞減が可能となるよう検討する。	調査・検討	方針決定・実施	実施	
				—千円	—千円	598,419千円	542,189千円
3	港湾会計繰出金の縮減	財政課 港湾局経営課	人工島使用料の50%減免分相当額を港湾会計へ繰出を実施しているが、これを廃止する。	—	—	実施	
				—千円	—千円	48,407千円	48,407千円

(ウ) その他行政経費の見直し

	小項目	担当課所室	取組内容	スケジュール(上段)・財政効果目標額(下段)						
				28年度	29年度	30年度	31年度			
1	市役所吹奏楽団の見直し	広報戦略課	現在、公費にてその経費を負担している本市吹奏楽団のあり方について、見直しを図る。	調査・検討 － 千円	実施 － 千円			3,409千円	3,409千円	
2	広報誌の作製業務の民間委託	広報戦略課	広報誌の作製を専門的な知識や豊富な実績を有する民間事業者へ委託することにより、広報内容の質を維持したまま、人件費等を含めた経費削減の可能性について検討する。	調査・検討 － 千円			－ 千円	－ 千円	－ 千円	
3	オフトーク通信の廃止	広報戦略課	豊田町・豊北町管内で運用されていたオフトーク通信サービスを平成30年3月31日をもって廃止する。 なお、サービス提供に使用される機器等が故障し、保守物品が確保できない場合は、その時点で廃止する。	事業継続 － 千円		事業廃止 4,387千円			4,387千円	
4	蓋井島インターネットの廃止	情報政策課	平成27年5月に、民間通信事業者によるブロードバンドサービスが提供されたことから、住民(利用者)等への理解を得るための説明会を開催し、平成27年度末に事業を廃止する。	財産撤去 3,000千円	事業廃止 5,000千円				5,000千円	
5	東京事務所の移転等の検討	東京事務所	事務所家賃等の管理経費節減となるよう、移転等を含めた調査・検討を行う。	調査・検討 － 千円			－ 千円	－ 千円	－ 千円	
6	補助金の見直し	行政管理課	補助金の統一的な取扱い基準を示すものとして、「補助金ガイドライン(仮称)」を策定する。また、3年サンセット方式を採用するとともに、ガイドラインに基づく定期的な補助金の見直しを実施する仕組みの定着を図る。	ガイドライン策定 － 千円	実施 － 千円				51,798千円	51,798千円
7	職員手当等の見直し	職員課	職員手当等について、国や他自治体の支給状況等を勘案し、支給基準や支給額の検証・見直しを行う。	実施 － 千円				81,425千円	81,425千円	
8	口座振替済通知書の廃止	納税課	口座振替実施税目(固定資産税、軽自動車税等)別に通知書の必要事項を把握し、利用対象者数や公的な申請において毎年度利用されると想定されるもの等、納税義務者の有益性を踏まえ、通知書送付範囲の見直しを行う。	実施 4,000千円				4,000千円	4,000千円	

	小項目	担当課所室	取組内容	スケジュール(上段)・財政効果目標額(下段)			
				28年度	29年度	30年度	31年度
9	移動図書館の民間委託	図書館政策課	直営により運行している移動図書館について、民間委託による経費削減の可能性について検討する。	調査・検討			—
				— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
10	留学生国際親善大使任命事業の廃止	国際課	出身地への本市PRを目的とする市内大学に在籍する留学生への国際親善大使任命事業を廃止する。	—	—	実施	
				— 千円	— 千円	370千円	370千円
11	旅費の見直し	職員課 消防局総務課	車両(公用車、私有車等)による管外出張に係る日当を廃止する。	—	—	実施	
				— 千円	— 千円	13,415千円	13,415千円
12	住民自治によるまちづくり推進事業の見直し	まちづくり 政策課	まちづくり協議会への交付金額を減額するとともに制度の見直しを行う。また、地域サポート職員の減員及び税務事務に関する相談・指導・助言業務の実施回数を見直しを行う。	—	—	実施	
				— 千円	— 千円	59,885千円	59,885千円
13	芸術文化関係コンクール出場賞賜金の対象者の絞込み・単価減額	文化振興課	賞賜金を支給する対象者を高校生以下とし、また対象の大会を全国大会に限定する。併せて出場賞賜金単価の見直しを行う。	—	—	実施	
				— 千円	— 千円	780千円	780千円
14	防災士養成講座の廃止	防災危機 管理課	NPO法人日本防災士機構の認証資格である「防災士」の養成事業を廃止する。	—	—	実施	
				— 千円	— 千円	2,496千円	2,496千円
15	敬老祝品の見直し	長寿支援課	長寿の節目の年に贈呈する敬老祝品について、対象を88歳及び100歳とし、80歳及び99歳を廃止する。	—	—	実施	
				— 千円	— 千円	11,404千円	11,404千円
16	はり、きゅう、マッサージ等施術助成の限度回数の減額	長寿支援課 保険年金課	はり、きゅう施術助成について、初検料250円を廃止し、利用回数の上限を1月10回から1月4回に変更する。	—	—	実施	
				— 千円	— 千円	377千円	377千円

	小項目	担当課所室	取組内容	スケジュール(上段)・財政効果目標額(下段)			
				28年度	29年度	30年度	31年度
17	アンテナショップ事業の廃止	産業振興課	下関ブランド商品をPRするアンテナショップ事業を廃止する。	—	—	実施	
				— 千円	— 千円	1,558千円	1,558千円
18	全国大会出場及び優勝賞賜金の対象者の絞込み・単価増額	スポーツ振興課	賞賜金を支給する対象者を高校生以下とし、また対象の大会を全国大会に限定する。一方で出場賞賜金単価の増額見直しを行う。	—	—	実施	
				— 千円	— 千円	1,813千円	1,813千円
19	松谷海岸環境整備事業の見直し	道路河川建設課	山口県が実施する松谷海岸浸食対策事業に併せて市が実施する緑地帯整備事業を廃止する。	—	—	実施	
				— 千円	— 千円	3,000千円	3,000千円
20	国道2号印内勝山間事業化促進資料作成委託業務の廃止	都市計画課	国道2号拡幅事業が開始されたため、印内勝山間における慢性的な渋滞解消のための実態調査や課題整理等の資料作成を廃止する。	—	—	実施	
				— 千円	— 千円	1,200千円	1,200千円
21	出生記念樹贈呈業務の廃止	公園緑地課	出生届を提出した市民に対する出生記念樹の贈呈を廃止する。	—	—	実施	
				— 千円	— 千円	593千円	1,242千円
22	夜の景観照明委託業務の規模縮小	公園緑地課	3月下旬から4月上旬の間、老の山公園、戦場ヶ原公園、日和山公園において実施している花見提灯によるライトアップに係る費用の縮小を図る。	—	—	実施	
				— 千円	— 千円	1,740千円	1,740千円
23	小・中学校環境整備業務の改善	学校支援課	小・中学校の環境整備(樹木の伐採・剪定、除草、側溝清掃、廃棄物処分)を、各校と学校支援課に配置している校務技士による共同作業により業務の改善を行う。さらに伐採木を再生資源として売却し、処分費を削減する。	実施			
				— 千円	— 千円	10,625千円	10,625千円
24	美術品購入枠予算の廃止	美術館	美術品購入のための定額予算枠を廃止し、個別に必要性を判断して購入の検討を行う。	—	—	実施	
				— 千円	— 千円	1,000千円	1,000千円

## 取組内容 (Ⅲ) 受益者負担の適正化

### (ア) 使用料・手数料の見直し

	小項目	担当課所室	取組内容	スケジュール(上段)・財政効果目標額(下段)			
				28年度	29年度	30年度	31年度
1	使用料・手数料の見直し	財政課	I期計画で策定した基準をもとに、使用料・手数料の見直しを行うとともに、減免対象範囲の標準化・適正化に向けて減免基準の統一化を図る。	実施			
				－千円	－千円	12,310千円	12,310千円
2	犬猫引取りの有料化	動物愛護管理センター	犬、猫の引取りについて、受益者負担及び安易な飼育放棄を抑制する観点から、山口県や他市の状況を調査し、手数料を新設する。	実施			
				298千円	298千円	298千円	298千円

### (イ) その他受益者負担の見直し

	小項目	担当課所室	取組内容	スケジュール(上段)・財政効果目標額(下段)			
				28年度	29年度	30年度	31年度
1	市有財産の無償貸付の見直し	管財課	市有財産の無償貸付について、庁内の類似事案で同一の取扱いがなされているか検証を行い、基準の見直しを行うとともに、必要に応じて条例等の見直しを行う。	調査・検討			実施
				－千円	－千円	－千円	－千円
2	児童クラブ保険料の見直し	子育て政策課	児童クラブ保育料を増額した際に、利用者負担の軽減を図るため市が負担することとした児童クラブ保険料について、適正な受益者負担、利用料金の設定となるよう検討する。	方針決定	実施		
				－千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円
3	イベントに係る実行委員会負担金の減額	スポーツ振興課	下関海響マラソン実行委員会負担金及びツール・ド・しものせき実行委員会負担金の減額を図るため、参加料の見直しを含めた検討を行う。	－	－	実施	
				－千円	－千円	12,000千円	12,000千円

## 取組内容 (Ⅳ) 公共施設マネジメント

### (ア) 公共施設の統廃合等

	小項目	担当課所室	取組内容	スケジュール(上段)・財政効果目標額(下段)			
				28年度	29年度	30年度	31年度
1	公共施設の譲渡等	行政 管理 課	利用者が少ない施設、採算性の低い施設、老朽化の著しい施設については、運営方法の検証を行うとともに、民間譲渡、統廃合等を含めた施設総量の縮減を図る。	調査・検討・実施			実施
				－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
2	保育園・幼稚園の集約	幼 児 保 育 課	下関市立就学前施設の整備基本計画に基づいて、こども園の整備を進めつつ、既存の公立保育園・幼稚園の集約等を行うことで、適正な施設環境下での教育・保育の実践と効率的な施設運営を図る。	実施			
				5,700千円	5,900千円	96,500千円	106,700千円
3	園芸センターの見直し	観 光 施 設 課	建物の老朽化が進む園芸センターについて、今後のあり方について検討する。	検討		市場調査	－
				－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
4	学校プールの共用化	学 校 支 援 課	小中学校プールの維持管理費と改修費を削減するため、隣接している学校について、プールの共用化が図れるよう調査・検討を行う。	調査・検討			－
				－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円

### (イ) 大量更新に向けた準備

	小項目	担当課所室	取組内容	スケジュール(上段)・財政効果目標額(下段)			
				28年度	29年度	30年度	31年度
1	公共施設マネジメント基金の創設	財 政 課	公共施設の計画的な保全及び更新に必要な経費の財源に充てるため基金を創設し、使用料収入や資産の売却等により生じた収益等の積立を行う。	条例制定	実施		
				－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円



(ウ) 維持管理手法の見直し

	小項目	担当課所室	取組内容	スケジュール(上段)・財政効果目標額(下段)			
				28年度	29年度	30年度	31年度
1	電気調達の見直し	行政 管理 課	入札による電力の導入を検討し、光熱費の節減を図る。	実施			
				－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
2	公共施設の開館時間の見直し	行政 管理 課	施設評価により、老朽度、利用状況や運営経費等を勘案し、公共施設の開館時間の見直しを行う。	調査・検討・実施		実施	
				－ 千円	－ 千円	2,358千円	2,358千円
3	エレベーター等保守点検手法検討	管 財 課	フルメンテナンスとPOGのそれぞれのメリット・デメリットを検証し、メンテナンスの採用基準を設け、各施設所管課が適切な保守管理方法を選択できるよう指針を策定する。	調査・検討	実施		
				－ 千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円

## 取組内容 (V) 行財政運営の効率化・最適化

### (ア) 行政運営の効率化・最適化

	小項目	担当課所室	取組内容	スケジュール(上段)・財政効果目標額(下段)			
				28年度	29年度	30年度	31年度
1	決裁規程の改正	行政管理課	部局課所室長が各部門の経営者としての役割を果たし、ミドルマネジメントを発揮していくため、市長決裁及び副市長専決の案件を減らし、部局課所室長の専決事項を拡大するよう事務決裁規程の見直しを行う。	調整	実施		
				－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
2	出資法人のあり方の検討	行政管理課	出資法人53法人のうち関与法人10法人について、市の関与の適正性を検証するとともに、法人の統廃合を進める。また、各所管部局が保有する株式の譲渡を進める。	検証・調整・進捗管理			
				－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
3	ワーク・ライフ・バランスの推進	職員課	ノー残業デーの徹底、全庁一斉退庁日を実施し、職員に対し超過勤務縮減の意識啓発を行うとともに、事務の簡素合理化を推進するほか、年次有給休暇や特別休暇の取得を促進し、実労働時間の縮減等に努める。	実施			
				－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
4	職員の定員管理の適正化	職員課	下関市定員管理計画に基づき、職員の適正な定員管理を行う(平成29年4月目標:2,698人 平成34年4月目標:2,653人)。	実施			
				102,200千円	321,200千円	321,200千円	277,400千円
5	本庁公用車の一元管理	管財課	本庁舎における公用車を一元管理することにより、公用車台数の減少化による稼働率の向上と、車両にかかる費用の削減を図る。	調査・検討	運用方法構築	実施	
				－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
6	市民活動センターの指定管理制度導入	まちづくり政策課	市民活動センターの管理運営に指定管理制度の導入を図るとともに、休館日の設定を含む開館時間の見直しを検討する。	調査・検討	方針決定	実施	
				－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
7	土地開発公社の解散	都市計画課	土地の先行取得を主な業務とする公社は、その設立意義・役割が薄れてきたため、借入金の利息負担軽減を図る点から、下関市土地開発公社改革指針に基づき解散に向けて手法を検討する。	手法検討	実施		
				－ 千円	－ 千円	15,541千円	22,714千円

(イ) 財政運営の効率化・最適化

	小項目	担当課所室	取組内容	スケジュール(上段)・財政効果目標額(下段)			
				28年度	29年度	30年度	31年度
1	ふるさと納税の基金への積立	企 画 課	ふるさと納税を基金に積み立て、各年毎に特定の事業に充当すること(使途の「見える化」)により寄附者の満足度の向上を図るため、基金を充当する事業の選定方法や、寄附時の希望使途と連動した活用方法などを検討する。	基準策定		実施	
				－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
2	減債基金への積立	財 政 課	決算において、プライマリーバランスが赤字となった場合、翌年度の補正予算においてその差額を一括又は分割により積立てることにより、後年度の公債費償還の増影響を吸収する。	基準策定 積立開始	実施		
				－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
3	新地方公会計の整備	財 政 課	統一的な基準による公会計を整備することにより、施設使用料の見直し・施設の統廃合・ライフサイクルコストを踏まえた施設建設の検討が可能となるようセグメント分析を行う。	整備		分析	
				－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
4	公債費の部局配分	財 政 課	特別会計としての性格を有する市営住宅管理業務等について、予算編成において公債費を部局に配分することにより、将来の償還額を含めた今後の事業計画や予算要求に反映する。	実施			
				－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
5	民間資金の活用 (PFI・コンセッション方式)	行 政 管 理 課	民間資金やノウハウを活用した効率的な経営手法としてのPFIのほか、料金収入が発生する施設については、コンセッション方式を採用することにより整備・維持運営・既存債務の圧縮が図れるよう調査・検討を行う。	実施			
				－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
6	委託業務等における入札事務の一元化	契 約 課	入札事務の効率化や透明性・公正性の向上、応札者の利便性等を図るため、業務委託等の一部案件の入札事務を契約課で電子入札システムにより実施する。	－	－	導入準備	実施
				－ 千円	－ 千円	▲6,723千円	27,022千円

財政健全化プロジェクト（Ⅱ期計画）  
～普通交付税の減額措置に対応する取組～

〒750-8521 下関市南部町1番1号  
下関市財政部財政課

【URL】 <http://www.city.shimonoseki.lg.jp/>

【E-mail】 [zsaisei@city.shimonoseki.yamaguchi.jp](mailto:zsaisei@city.shimonoseki.yamaguchi.jp)